

国内や海外で、6ヶ月間から1年以上にわたって、生活のすべてをボランティア活動先に移してボランティア活動を展開する「フルタイム・ボランティア活動」(Full-time Volunteer Programme)の発展も、学生の寄与なくしてはありえなかったであろう。

1961年に世界ではじめてイギリスで試みられた、国内への長期ボランティア計画『CSV』(Community Service Volunteers)をはじめ、60年代から70年代にアジア・アフリカ等で活発に展開された、学生たちによる長期的な国内社会開発活動(Study Service Programme)の主役を担ったのも、学生たちのエネルギーであった。

さらに学生たちは、1957に誕生したイギリスの『VSO』(Volunteer Service Overseas)や、1960年にカナダの大学のキャンパスのなかから生まれた『CUSO』(Canadian University Service Overseas)、1961年に誕生したアメリカの『平和部隊』(Peace Corp)などの、長期的な国際ボランティア活動の担い手として、活躍の舞台を世界に広げていった。

日本でも、1960年代から70年代にかけて、全国や地域の学生に参加を募る「ワークキャンプ」が各地で開催され、大学間を越えた全国の学生の交流の場となり、青少年運動や社会福祉事業の礎を築く一翼を担った。

1980年代に入ると、学生によるボランティア活動は、グローバル化の時代をむかえた。とくに、海外協力NGOや環境NGO活動の活発化は、学生たちの活動圏を一気に世界に広げることになったのである。

4. 世界の教育理念と未来への可能性への視座

第3の視点として、世界の教育の変化である。

ボランティア活動の持つ潜在的教育力に新たな価値を見いだすという教育観の変化は、いまでは世界的な流れであると考えてよい。

国連のユネスコは、1996年にレポートした『学習:秘められた宝—21世紀教育国際委員会報告書』において、21世紀の教育の基礎となる考え方とし

て、①「知る」ための学習(Learning to know)、②「為す」ための学習(Learning to do)、③「他者と共に生きる」ための学習(Learning to live <with others>)、④人間となるための学習(Learning to be)を提案している。それは、未来の教育目標として「共生社会」と「自己実現」のための教育への期待をしめしたものである。

イギリス『教育技能省』(Department for Education and Skills)は、2002年9月からスタートした新しい教科「市民学習」(Citizenship)の学習方法のひとつとして“コミュニティ・サービス”(Community Service)はなくてはならない教授法であると意義づけている。『教育技能省』によれば、「市民教育」(Education for Citizenship)とは、①学生の精神的、社会的、文化的成長を促進し、学校の教室や教室を超えた場においても、より自尊心と責任感のある人間を育成する「社会的・道徳的責任」(social and moral responsibility)、②学校や近隣、地域、そしてより広い世界における生活において、学生たちが有益な役割を果たすことを奨励する「コミュニティへの関与」(community involvement)、③経済社会や民主的組織の価値について教え、異なる国籍や、宗教、人種的アイデンティティを尊重することを奨励し、課題を発見し、反省し、議論に参加する学生の能力を育成する「政治的能力」(political literacy)を育成することなどを目標にしている。

その教育政策は、2009年の現在においても、省庁再編によって新設された『子ども・学校・家庭省』(Department of Children, School and Families)に引き継がれている。

そうした教科の充実のためには、市民社会を基盤として多様な教育スキルを開発している市民による非営利活動「ボランタリーセクター」(Voluntary Sector)の参画を必要とし、学校教育を推進していくためのパートナーシップは不可欠なものだと考えられている。

アメリカ合衆国では、1960年代から学校教育において「コミュニティ・サービス・ラーニング」(Community Service Learning)の導入がすすめ

られてきた。

1999年に『教育省』が合衆国内の幼稚園から高校までの公立学校2,000校を調査した報告によれば、学校全体の64%が生徒のコミュニティ・サービスを奨励している。高等学校においては83%に達していると報告されている。近年では、教科学習の新たな形態として、その教科教授法に世界で大きな注目が集まっている。

アカデミックな学問を学ぶために、教室やキャンパスを地域社会に広げて、教科教授法として「コミュニティ・サービス・ラーニング」を取り入れている学校は、全体の32%、高等学校においては50%に達している。また、全米の約1,400の大学でその導入が行われ、すべての学問領域とクロスして授業が試みられている。

日本においても、アカデミズムとボランティア活動のもつ潜在的な教育力とを融合させた教科教授法「コミュニティ・サービス・ラーニング」は、全国の大学に静かに広がりつつある。

ボランティア活動は、潜在的な教育力として、①ボランティア活動をとおして自らの生き方を見つめ、自己実現をはかるための教育的役割「自己への探求」(Personal Insight) ②他者や社会にかかわることをとおして、地域社会の課題やグローバル社会でおこる諸問題について知るための教育的役割「社会問題の理解」(Understanding Social Issues)、③生涯にわたって習得した学習成果や、学校教育で学んだ成果を社会に還元活用し、さらなる学びを深めるための教育的役割「学習成果の応用」(Application of Skills) などの教育力を秘めていると考えられる。

日本では、学問の真の目的を見失い、ひたすら知識の習得のみに専念し、学ぶことの意味や喜び、自らの存在や生きる意味を見いだすことのできない青少年が引き起す病理的現象が指摘されている。また、核家族化やコミュニティの崩壊により、社会体験の乏しい現状や対人コミュニケーション能力の衰えや、「公共」の精神の希薄化などが指摘されており、学習と体験との融合による応用力や創造力を身につける教育実践の必要性が求めら

れている。

大学の指命は、そうした教育課題に対して、学生をただのマンパワーとしてボランティア活動や肉体労働に駆り立てるのではなく、それを大学が蓄積するアカデミズムや研究の成果と結びつけ、学生や教職員がともに社会貢献意識を高めつつ、それらの問題の解決にあたることが大切である。

その意味で「コミュニティ・サービス・ラーニング」は、たんなる教授法のみならず、大学の存在基盤であるアカデミズムそのものを意味づけるものである。

5. 「知の循環型社会」(Knowledge-based Society) に対応した大学教育の展開

文部科学省『中央教育審議会』は、平成20年2月19日に「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」と題した答申を行った。

その答申の中で、生涯学習の振興の要請としてますます高まる重要性としては、①国民が生涯にわたって行う学習活動の支援の要請、②総合的な「知」が求められる時代－社会の変化による要請、③自立した個人の育成や自立したコミュニティ(地域社会)の形成の要請、④持続可能な社会の構築の要請などを指摘している。時代の変化に対応した学力観の転換であると提言している。

同答申はまた「持続可能な社会では、各個人が社会の構成員として、人間・社会・環境・経済の共生を目指し、生産・消費や創造・活用のバランス感覚を持ちながら、それぞれが社会で責任を果たし、社会全体の活力を持続させようとする『循環型社会』への転換が求められる。したがって、各個人が、自らのニーズに基づき学習した成果を社会に還元し、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献するといった『知の循環型社会』を構築することは、持続可能な社会の基盤となり、その構築にも貢献するものと考えられる」と述べている。

大学においてボランティア教育をより充実するためには、このような『知の循環型社会』によって生まれる多様な社会資源に目を向け、その教育